

まちづくりの目標	4	暮らしにやさしく笑顔があふれるまち
政策	1	平和と人権を大切にすまちにします

施策	2	一人ひとりが尊重されるまちにします	担当部(統括部)	市長公室
----	---	-------------------	----------	------

【実現している姿】

目標	すべての市民が人権尊重の高い意識を持っています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	保護者・地域の人々、事業者が人権問題を正しく理解し、相互に連携しながら学習活動に取り組んでいます。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	子どもたちは、自分の大切さを知り、他の人も大切にす人権意識や態度が身についています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)

実現している姿を確認する指標

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
人権週間の延参加者数	目標	—	—	2,860人	3,500人	3,500人	3,500人	4,000人	4,000人	4,000人	5,000人
	実績	3,398人	2,830人	2,860人	2,622人	1,253人					
人権なんでも相談の件数	目標	—	—	60件	60件	60件	60件	70件	70件	70件	80件
	実績	54件	60件	81件	52件	39件					
地域での独自啓発活動の開催回数と延参加者数	目標	—	—	15回 750人	15回 750人	15回 750人	40回 1,000人	40回 1,000人	40回 1,000人	40回 1,000人	20回 1,000人
	実績	10回 300人	15回 727人	17回 1,343人	21回 769人	39回 980人					
教職員の人権問題研修回数	目標	—	—	82回	82回	82回	100回	100回	100回	100回	85回
	実績	81回	82回	85回	165回	110回					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎人権啓発活動の推進						
<p>摂津市人権協会と連携して、地域の企画・運営による啓発活動を推進するとともに、市民の学習活動を支援します。また、人権週間を中心に、世界人権宣言摂津連絡会議を構成する団体と協力して人権の大切さを訴えます。</p> <p>平成27年度事業 ◇摂津市人権協会活動補助事業3,414千円・◇啓発教材整備事業54千円・◇人権啓発推進事業2,125千円(人権女性政策課)</p>						
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	第5期実施計画期間		後期終了年度 平成32年度
				平成28年度	平成29年度	
計画	人権協会の校区推進委員会の地域における啓発活動促進のための情報や機会の提供	人権協会の校区推進委員会の地域における啓発活動促進のための情報や機会の提供	人権協会の校区推進委員会の地域における啓発活動促進のための情報や機会の提供	人権協会の校区推進委員会の地域における啓発活動促進のための情報や機会の提供	人権協会の校区推進委員会の地域における啓発活動促進のための情報や機会の提供	支援内容の点検・評価
取組実績	校区推進委員連絡会において各校区での啓発活動に関する情報提供等を実施した。					
成果	各校区ごとに独自活動が展開された。また、校区が連携してフィールドワークを開催した。					
次年度課題	—					
計画	中学校区単位の人権教育啓発作品展の拡充	中学校区単位の人権教育啓発作品展の拡充支援	中学校区単位の人権教育啓発作品展の拡充支援	中学校区単位の人権教育啓発作品展の拡充支援	中学校単位の人権教育啓発作品展の拡充支援	中学校区単位の人権教育啓発作品展の拡充
取組実績	第二・三・四中学校区において、公民館と連携して人権教育啓発作品展を実施した。					
成果	各校区の公民館で、地元の子どもの人権作品を展示することができ、啓発効果が高まった。					
次年度課題	未実施校区で実施されるよう働きかけが必要である。					
計画	効果的な街頭啓発の場所・時間帯の検証、実施	街頭啓発の取組み効果の点検・評価	効果的な街頭啓発の場所・時間帯の検証、実施	効果的な街頭啓発の場所・時間帯の検証、実施	効果的な街頭啓発の場所・時間帯の検証、実施	街頭啓発の取組み効果の点検・評価
取組実績	他の街頭啓発とは共催せず、市内6か所において街頭啓発を実施した。					
成果	単独実施することにより、人権や人権週間のPR効果が高めることができた。					
次年度課題	地域によっては商業施設などでも人が少ないところがあり、PRをする場所については検討する必要がある。					

○人権問題解決の支援						
あらゆる人権問題の相談窓口である「人権なんでも相談」や「人権擁護相談」によって助言したり、専門機関につなぐことで、問題解決の支援や救済を図ります。						
平成27年度事業 ◇摂津市人権協会活動補助事業3,414千円・◇人権啓発推進事業2,125千円(人権女性政策課)						
	平成25年度	平成26年度	第5期実施計画期間			後期終了年度
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	人権なんでも相談手引(市内相談窓口案内)の情報の更新	—	—	—	—	人権なんでも相談手引(市内相談窓口案内)の情報の更新
取組実績	相談の手引書については、新たに作成せず、自治振興課が作成する「市民相談のご案内」を活用した。また、人権なんでも相談の宣伝用チラシを作成し、周知を図った。					
成果	人権なんでも相談の周知とスムーズな市民対応を行うことができた。					
次年度課題	—					
計画	相談担当者の資質向上のための各種研修等への参加	相談担当者の資質向上のための各種研修等への参加	相談担当者の資質向上のための各種研修等への参加	相談担当者の資質向上のための各種研修等への参加	相談担当者の資質向上のための各種研修等への参加	相談担当者の資質向上のための各種研修等への参加
取組実績	人権問題に関する研修を7回開催し、延べ10人が参加した。					
成果	幅広い人権問題に触れ、質の高い相談対応が可能となった。					
次年度課題	複雑な人権課題に対応できるよう、研修に継続参加する。					
計画	相談業務等連絡会のあり方について検討	検討結果をふまえた相談業務等連絡会の再構築	相談業務等連絡会の開催	相談業務等連絡会の開催	相談業務等連絡会の開催	相談業務等連絡会の廃止
取組実績	関係各課の情報共有と新たにネットワークの必要な案件があれば、相談業務連絡会を活用することとした共通認識を図った。					
成果	連絡会の方向性を一定見出すことができた。					
次年度課題	—					
計画	—	—	市民意識調査の実施	—	—	
取組実績						
成果						
次年度課題						

◎人権教育の推進						
子どもの発達段階に応じて、様々な人権問題の学習を進めるとともに、身近な差別や偏見に気づき、問題を解決する力を育みます。また、教職員の人権意識と指導力の向上を図ります。						
平成27年度事業	◇教職員人権問題研修事業159千円(学校教育課) ◇摂津市人権協会活動補助事業3,414千円・◇人権啓発推進事業2,125千円(人権女性政策課)					
				第5期実施計画期間		後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	教育委員会との連携による人権教育啓発作品展の開催	教育委員会との連携による人権教育啓発作品展の開催	教育委員会との連携による人権教育啓発作品展の開催	教育委員会との連携による人権教育啓発作品展の開催	教育委員会との連携による人権教育啓発作品展の開催	教育委員会との連携による人権教育啓発作品展の開催
取組実績	人権週間中に人権協会・人権教育研究会の共催により人権教育啓発作品展を実施し、保護者を中心とした市民に、人権に関する作品を見る機会を提供した。(来場者734人)					
成果	作品を作ることで子ども達が人権問題について考えることができ、作品展を見た市民にも作品を鑑賞することで、今一度様々な人権問題について考えるきっかけとすることができた。					
次年度課題	より多くの集客につながるよう、周知方法を再考する必要がある。					
計画	教育委員会・人権擁護委員との連携による人権の花運動による学習機会の提供	教育委員会・人権擁護委員との連携による人権の花運動による学習機会の提供	教育委員会・人権擁護委員との連携による人権の花運動による学習機会の提供	教育委員会・人権擁護委員との連携による人権の花運動による学習機会の提供	教育委員会・人権擁護委員との連携による人権の花運動による学習機会の提供	教育委員会・人権擁護委員との連携による人権の花運動による学習機会の提供
取組実績	別府小学校において、人権の花運動を実施し、チューリップの花を人権擁護委員とともに植えた。(1年生3クラス103人)					
成果	花を植えることを通じて命の大切さ、人間の多様性の理解につながった。					
次年度課題	—					
計画	教育委員会・人権擁護委員との連携による人権教室による学習機会の提供	教育委員会・人権擁護委員との連携による人権教室による学習機会の提供	教育委員会・人権擁護委員との連携による人権教室による学習機会の提供	教育委員会・人権擁護委員との連携による人権教室による学習機会の提供	教育委員会・人権擁護委員との連携による人権教室による学習機会の提供	教育委員会・人権擁護委員との連携による人権教室による学習機会の提供
取組実績	鳥飼北小学校、千里丘小学校において、人権擁護委員によるいじめ問題を教育題材としたビデオを用いた人権教室を実施した。(鳥飼北小:104人、千里丘小:60人)					
成果	いじめの問題について子どもたちに考えてもらうことができた。					
次年度課題	学校の依頼をいただけるよう、周知を徹底する。					
計画	子どもの発達段階に応じた啓発冊子の活用促進	子どもの発達段階に応じた啓発冊子の活用促進	子どもの発達段階に応じた啓発冊子の活用促進	子どもの発達段階に応じた啓発冊子の活用促進	子どもの発達段階に応じた啓発冊子の活用促進	子どもの発達段階に応じた啓発冊子の活用促進
取組実績	法務局作成の啓発冊子『種をまこう』の低学年用、中・高学年及び中学生用をそれぞれ学校及び公民館等に配布した。					
成果	子どもの発達に応じた冊子の提供と活用の促進を図ることができた。					
次年度課題	—					
計画	発達段階を踏まえた指導方法の工夫例の整理	効果的な学習教材の研究	各校の人権教育の成果の全体共有	各校の人権教育の成果の全体共有	各校の人権教育の成果の全体共有	各校の人権教育の成果の全体共有
取組実績	全校で人権教育推進計画が策定され、差別を許さない集団づくりや障がい者理解、平和学習、国際理解、男女共生等について、各学年における教育計画を検討した。					
成果	各校で大阪府の人権教材の活用や集団づくりの活動が広がってきた。					
次年度課題	小中学校での人権教育の系統性を図るとともに、大阪府教育委員会作成の資料を積極的に活用する必要がある。					

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	系統性のある人権教育研修の整備	効果のある人権教育研修の抽出と再編	効果的な研修プログラムの全体共有	効果的な研修プログラムの全体共有	効果的な研修プログラムの全体共有	効果的な研修プログラムの全体共有
取組実績	教職員人権教育研修を9回実施し、受講した人権教育担当者が各学校での校内研修で校内に広め、課題を共有した。					
成果	人権教育研修会の内容が、各校の次年度の人権教育推進計画に反映された。					
次年度課題	急速に増加している経験の浅い教職員への研修が急務である。					

○保護者・地域、事業者への啓発活動の推進

幼稚園・小中学校の人権教育に関する情報を発信し、保護者や地域の人たちの理解を深めます。また、事業者に対しては摂津地区人権推進企業連絡会への加盟を促進して組織拡充を図り、啓発活動を支援します。

平成27年度事業	◇教育関係団体補助金事業9,215千円(学校教育課) ◇人権推進企業連絡会事業0円(産業振興課)					
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	共通理解に立てたものから順次実施	摂津市人権教育研究会と共通理解を図りながら順次実施	摂津市人権教育研究会と共通理解を図りながら順次実施	摂津市人権教育研究会と共通理解を図りながら順次実施	摂津市人権教育研究会と共通理解を図りながら順次実施	共通理解に立てたものから順次実施
取組実績	各校・学年の人権教育の取組みを授業参観で公開するとともに、学校・学年日より、ホームページ等で発信した。					
成果	自尊感情を高める取組みや1/2成人式等、各校・学年の特色ある取組みは保護者からも好評得ることができた。					
次年度課題	市人権教育研究会と連携し、よりよい教材の紹介と教職員研修の充実をさらに図る必要がある。					
計画	家庭教育学級、公民館、事業者等との連携事業を実施	家庭教育学級、公民館、事業者等との連携事業を実施	家庭教育学級、公民館、事業者等との連携事業を実施	家庭教育学級、公民館、事業者等との連携事業を実施	家庭教育学級、公民館、事業者等との連携事業を実施	家庭教育学級、公民館等との連携事業を実施
取組実績	家庭教育学級・女性学級、事業者の活動に人権の視点を取り入れてもらうために、研修の講師として人権啓発指導嘱託員を派遣した。					
成果	参加者の人権問題についての理解が深まった。					
次年度課題	保護者や地域、事業者等の様々な活動の場で人権の視点を取り入れてもらうよう各課と連携を進める必要がある。					
計画	摂津地区人権推進企業連絡会の啓発活動を支援するための講師派遣や情報提供の実施	摂津地区人権推進企業連絡会の啓発活動を支援するための講師派遣や情報提供の実施	摂津地区人権推進企業連絡会の啓発活動を支援するための講師派遣や情報提供の実施	摂津地区人権推進企業連絡会の啓発活動を支援するための講師派遣や情報提供の実施	摂津地区人権推進企業連絡会の啓発活動を支援するための講師派遣や情報提供の実施	摂津地区人権推進企業連絡会の啓発活動を支援するための講師派遣や情報提供の実施
取組実績	摂津地区人権推進企業連絡会の会員事業所が実施する企業内研修会への講師派遣2件と教材貸出11件を行った。また、啓発図書や資料の配布、6月の「就職差別撤廃月間」の街頭啓発や、12月の人権週間におけるパネル展示を実施した。					
成果	事業所内研修会の実施が28件(10社)が報告され、各事業所における人権意識が高められた。					
次年度課題	会員企業の確保に努めながら継続実施する。					
計画	公正採用選考推進員を配置している事業所に、摂津地区人権推進企業連絡会への加盟を促進	公正採用選考推進員を配置している事業所に、摂津地区人権推進企業連絡会への加盟を促進	公正採用選考推進員を配置している事業所に、摂津地区人権推進企業連絡会への加盟を促進	公正採用選考推進員を配置している事業所に、摂津地区人権推進企業連絡会への加盟を促進	公正採用選考推進員を配置している事業所に、摂津地区人権推進企業連絡会への加盟を促進	公正採用選考推進員を配置している事業所に、摂津地区人権推進企業連絡会への加盟を促進
取組実績	摂津地区人権推進企業連絡会に未加入の事業所に対し、訪問などによる加入勧奨を行った。					
成果	2事業所の新規加入を得ることにつながった。					
次年度課題	継続実施に努める。					

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	事業所人権啓発活動の充実を図るために研修会を開催	事業所人権啓発活動の充実を図るために研修会を開催	事業所人権啓発活動の充実を図るために研修会を開催	事業所人権啓発活動の充実を図るために研修会を開催	事業所人権啓発活動の充実を図るために研修会を開催	事業所人権啓発活動の充実を図るために研修会を開催
取組実績	会員事業所の人権啓発推進員を対象に、総会時における講演会(39社41人)、フック別研修会(26社38人)やフィールドワークによる現地研修(11社12人)などに取り組んだ。					
成果	人権啓発推進員の知識が高まったことで、職場研修の充実や従業員個々の自己啓発につながった。					
次年度課題	継続実施に努める					
計画	学校だよりやホームページを利用した情報発信状況の再点検	学校だよりやホームページを利用した情報発信状況の再点検	学校だよりやホームページを利用した情報発信状況の再点検	学校だよりやホームページを利用した情報発信状況の再点検	学校だよりやホームページを利用した情報発信状況の再点検	学校だよりやホームページを利用した情報発信状況の再点検
取組実績	学校ホームページの内容充実を図った。					
成果	学校の人権教育に関する取り組み状況を保護者へ伝えることができた。					
次年度課題	人権啓発に関する内容紹介や、学校評価アンケートの活用を図る必要がある。					

◎市職員の人権意識の向上

市のすべての業務において人権侵害の防止や解決を図るため、新規採用職員に対する人権問題研修をはじめ、全職員に対して計画的に研修を実施し、人権意識が高く、幅広い視野を持った職員を育成します。

平成27年度事業 ◇人権条例運用事業193千円(人権女性政策課)・◇創造的人材育成事業5,370千円(人事課)

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	人権行政推進計画の進行状況把握	人権行政推進計画の進行状況把握	人権行政推進計画の評価	人権行政推進計画の進行状況把握	人権行政推進計画の進行状況把握	人権行政推進計画の評価
取組実績	関係各課で実施している人権施策について調査した。					
成果	人権行政推進計画の進行状況の把握をすることができた。					
次年度課題	重要課題を絞り込む必要がある。					
計画	新規採用職員人権研修の実施	新規採用職員人権研修の実施	新規採用職員人権研修の実施	新規採用職員人権研修の実施	新規採用職員人権研修の実施	新規採用職員人権研修の実施
取組実績	新規採用職員を対象に通年12回の人権研修を実施した。					
成果	人権教育・啓発推進法に基づく13の人権課題について、基礎的な知識の習得につながった。					
次年度課題	—					
計画	全職員が理解すべき人権課題に関する研修の実施	全職員が理解すべき人権課題に関する研修の実施	全職員が理解すべき人権課題に関する研修の実施	全職員が理解すべき人権課題に関する研修の実施	全職員が理解すべき人権課題に関する研修の実施	全職員が理解すべき人権課題に関する研修の実施
取組実績	人権階層別研修を実施し、新任係長級の職員16人が受講した。					
成果	監督職員として理解しておくべき人権課題を習得し、人権意識の重要性を再確認した。					
次年度課題	—					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

協働による人権施策の推進						
人権をキーワードに諸活動を展開する市民団体などから市への提言を受け、人権施策を推進します。						
平成27年度事業 ◇人権条例運用事業193千円(人権女性政策課)						
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	第5期実施計画期間		後期終了年度
				平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	人間尊重のまちづくり審議会の開催(※人権行政推進計画の周知と進行管理方法の検討)	人間尊重のまちづくり審議会の開催(※人権行政推進計画の進捗状況報告)	人間尊重のまちづくり審議会の開催(※市民意識調査項目の検討)	人間尊重のまちづくり審議会の開催(※人権行政推進計画の進捗状況報告)	人間尊重のまちづくり審議会の開催(※人権行政推進計画の進捗状況報告)	人間尊重のまちづくり審議会の開催(※人権行政推進計画の評価・見直しの必要性の検討)
取組実績	人間尊重のまちづくり審議会を2回開催した。					
成果	関係各課で実施している人権施策について、まちづくり審議会の中で意見をいただき、各課へフィードバックすることができた。					
次年度課題	—					